

岡部直明先生「ユーロ危機は克服できるか」（2013年12月17日）

ユーロの崩壊や EU 分裂がメディアで語られている。しかし、構造的問題は存在するもののユーロの崩壊はなく、むしろ危機のなかで様々な改革が進められている。冷戦末期のヨーロッパの実情とその動向を日本経済新聞社のブリュッセル特派員として現地から見据えてきた岡部直明先生に、ユーロ危機とその克服のための改革について語っていただいた。

➤ **なぜユーロ危機は起きたか**

「ユーロフォーリア（ユーロによる熱狂）」の驕りと、独仏の財政の緩みが南欧諸国へ拡大し債務危機が発生し、そこにリーマンショックが折り重なりユーロは危機に陥った。単一の通貨・金融政策にもかかわらず、各国が別々の財政政策や金融行政を行うユーロの構造的な問題が露呈したが、それは最適通貨圏を超えユーロが拡大したつけでもあった。また EU、IMF、ECB によるトロイカ体制の確立に時間を要したなど危機対応ももたつき、素早い改革を求める「市場の時間」と、民主的手続きを踏む「政治の時間」とに落差が生じた。しかし、最大の問題は南欧支援に対するドイツの消極性である。

ユーロ危機は BRICs をはじめ世界経済を揺さぶると共に、国際システムにも大きな影響を与えた。地球温暖化対策の停滞や WTO の機能低下等は、アメリカと共に世界をリードしてきたヨーロッパの発言力の低下が一因である。

➤ **動き出した改革**

1. 金融行政の統合：銀行行政全体の統合である「銀行同盟」は、「金融監督」の ECB への一元化と「破綻処理」の一元化、「預金保険制度」の統一という 3 本柱から成る。金融監督は具体的進展が見られるものの、破綻処理はドイツの財政負担から進んでいない。
2. 財政統合：トリシェが提起するユーロ圏財務省構想のほか、ユーロ共同債発行構想があり、それらが国家主権を EU へ譲渡させる財政統合モデルとなる。日米と違い EU は主権共有を基本とし、トリシェは合衆国と同じ発想でユーロ圏をみているため、財政統合へ向かう可能性は高い。また、デフレ懸念からマイナス金利や量的緩和に踏み出す可能性もあるほか、さらに緊縮を求めるドイツに対しフランスや南欧は緊縮疲れを示している。財政基準を守り、いかに緊縮一辺倒から脱却できるかが課題だ。
3. 成長戦略：元ベルギー首相が「成長戦略のペーパーは山ほどある」と自嘲したように、「ヨーロッパ 2020」をはじめ、成長戦略は日本以上に考えられている。しかし、成熟国家が成長できるかが問題であり、その鍵は EU の原点“市場統合”だろう。EU は日欧 EPA や米欧 FTA 等を成長戦略と捉えているようだ。特に米欧 FTA は世界の通商ルールを決定する可能性があり、日本の TPP がもたつく間に米欧間でルール作りが進む可能性がある。

➤ EUの構造問題

改革は動き出しているが、最大の問題はドイツの独り勝ちだ。冷戦終結後に東西ドイツが統合した際、ヨーロッパの中のドイツを目指す証拠として、コールとミッテランの合意によりユーロが創設された。ドイツの欧州への封じ込め戦略は皮肉にも世界最大の経常収支黒字国ドイツを生む結果となり、南欧諸国との格差も拡大している。ドイツの経済力とフランスの外交力で国際的影響力を高めたEUにとって、独仏枢軸に生じた亀裂が問題だ。

格差の存在がユーロ圏の発展を促した。つまり弱い国はキャッチアップし、強い国は強みを活かしさらに発展した。中国は内陸部と沿岸部の格差により発展し、全体が底上げされる。しかし、EUは底上げのない格差拡大に直面し、その不満への取組み方が問われる。南欧では銀行不良債権が膨らみ続けるが、内需の落込みから皮肉にも経常収支が好転した。しかし、深刻なのは4人に1人、特にスペインの若年者2人に1人という失業問題であり、ニート層の失業増加が新たな貧困問題となると共に、移民の増加が社会的軋轢を生む可能性もある。その解決策はいかに全体の成長を促し、労働のスムーズな移動を進めるかにある。しかし、高失業国ほど財政的制約からきめ細かな雇用対策が採用できない。

➤ ユーロはどうなるか

ユーロの崩壊はない。崩壊説をあおったのはユーロ懐疑説が強い英国メディアであったが、Financial Timesの記者との最近の会見では、ユーロ崩壊説は語られない。景気上昇効果もあるが、ユーロ離脱にはたいへんなコストを伴うほか、ユーロに離脱規定がないため、ユーロ離脱にはEUからの離脱が必要となる。

また、EUの分裂もない。EU残留を問う国民投票を予定しているイギリスだが、キャメロンも残留を考えているように、残留以外の選択肢はない。ロンドン・シティはユーロのセンターであり、イギリス・ポンドはユーロの衛星通貨とも言われるように、イギリスは対米関係だけでは生きていけない。ユーロから離脱するとなると、日本を含めイギリスに進出している外資が大陸に移る可能性がある。

EUは拡大よりも深化が強まるだろう。EU誕生の要因となった第1次世界大戦から100年が経過し、バルカンをEUが取り込むことには質的な意味がある。ウクライナはEUへの求心力は高いが、ロシアとのエネルギー供給問題等の軋轢からEU加盟は困難だろう。成長著しいトルコだが、EUは文明共同体の性格が強く、イスラム圏加盟の可能性はない。また、中東に隣接するかたちでEUが拡大することもないだろう。

コールが述べたようにユーロとは「戦争と平和の通貨」である。問題は抱えるが、2度の世界大戦の舞台であったにもかかわらず、戦後のヨーロッパに戦乱がなかったのは、EUやユーロと共に、主権国家を超えた統合が進んだためである。これはアジアも教訓にしなければならない。戦後68年を経て、日中韓で意地の張り合いが続いているのかと欧州の人々は考えているだろう。たゆたえども沈まず、粘り強い成熟国家の知恵が欧州にはある。